

平成 27 年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-1988）

9 目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 関西食のプロが認める「食のみやこ鳥取県」定着促進事業	0	9,900	9,900	9,900				
トータルコスト	0	9,900	9,900	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	契約事務、食材供給体制構築、連絡調整等				
工程表の政策目標(指標)	「食のみやこ鳥取県」の情報発信、販路開拓							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業

1 事業の目的・概要

鳥取県に近い大消費地である関西圏において、著名な食のプロデューサー及びそのプロデューサーが選考した有名料理人（以下「プロデューサー等」という。）並びに県産食材の取材実績がある食通雑誌社と連携し、「食のみやこ鳥取県」の認知度向上、県産食材のブランド化・定番化の推進及び販路開拓・消費拡大を図る。

2 主な事業内容

区分	事業内容
【ステップ1】 県産食材試食勉強会	プロデューサー等を対象に県産食材の試食勉強会を開催し、県産食材を吟味、厳選する。
【ステップ2】 県産食材の生産現場の視察等	プロデューサー等がステップ1により厳選した県産食材の生産現場を視察するとともに、生産者等との交流を行う。
【ステップ3】 創作メニューのPR	高級料理店（2店舗）で厳選された県産食材を使った創作メニューの食事会を開催し、県産食材をPRする。
【ステップ4】 創作メニューのテスト販売	高級料理店（2店舗）で創作メニューのテスト販売を約1ヶ月間行う。
県産食材の生産現場・PRイベント等の情報発信	ステップ2からステップ4までを食通雑誌社の記事掲載で情報発信する。

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 県産品の販路開拓・消費拡大を図るため、旬の時期に百貨店・量販店等でPRイベントに取り組んでいるところである。
- (2) 県産食材のブランド化を図るためには、関西の食プロの協力を得て、さらなる魅力を打ち出し、積極的に情報発信していく必要がある。
- (3) このような状況の中で、鳥取県（関西本部）と縁が深く、県産食材の取材実績のある食通雑誌社の編集顧問である、関西圏の食の業界において著名な食プロデューサーと連携を図り、素材にこだわった高級料理店での県産食材のPRにより、ブランド化・定番化を進める。
この食プロデューサーは、平成29年春運行予定の寝台特急「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」(京阪神～山陽・山陰)で提供される食事のプロデュースも手がけることとなっていることから、このようなこととも連携し、関西圏への情報発信を強化する。

平成 27 年度 一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

観光戦略課（内線：7237）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
（新）とっとりへウエルカニ」お泊まりキャンペーン事業	0	80,000	80,000	80,000										
トータルコスト	0	80,000	80,000	（補正に係る主な業務内容） 補助金交付事務										
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人											
工程表の政策目標(指標)	旅行会社等と連携しながら、全県的に地域資源を生かした着地型観光メニューの充実・情報発信を図り、本県の観光の魅力・知名度を向上させる。													
事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地域消費喚起・生活支援型）」充当事業														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内宿泊施設が創意工夫して造成する独自の旅行商品に対して、割引特典（クーポン）や、ウエルカニキャンペーン等にちなんだ鳥取県らしい特典を付加することにより、秋・冬季における本県への観光誘客を推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>（1）宿泊予約サイトにおけるクーポン割引創設経費 75,000千円</p> <p>鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合に対し、同組合が委託して実施する宿泊予約サイトにおいて、宿泊施設が旅行者を対象に提供する宿泊商品へクーポンによる割引を行うために必要な経費を支援する。</p> <p>【補助金概要】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">補助対象者</td> <td>鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>・ 宿泊予約サイト上で取得し利用するクーポン割引に係る経費 ・ クーポン割引特典に係る特集ページの創設、特集ページへ誘導するバナー経費</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>10 / 10（上限 75,000千円）</td> </tr> </table> <p>（2）事務経費 5,000千円</p> <p>上記特典の情報発信等に係る経費</p> <p>* 宿泊予約サイト</p> <p>目的地の旅館、ホテルなど宿泊施設の予約や価格比較、宿泊施設近隣の情報などが簡単に入手できるインターネット上のサイト（楽天トラベル、じゃらんnet、るるぶトラベルなど）</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊予約サイトにおいて、季節に応じたテーマを設定し、個人向け旅行者誘致のための宿泊情報を提供している。 ・ 冬季等の宿泊者数が減少する時期の宿泊商品のPRを効果的に行うため、上記で行っている広報スキームを活用した、ウエルカニキャンペーン等にちなんだ鳥取県らしい特典を付加した「鳥取県特集ページ」及び「バナー」の設置などにより、積極的な広報、販売を行う。 ・ 地域住民生活等緊急支援のための交付金「地域消費喚起・生活支援型」を活用して、観光客誘致を図る。 									補助対象者	鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合	補助対象経費	・ 宿泊予約サイト上で取得し利用するクーポン割引に係る経費 ・ クーポン割引特典に係る特集ページの創設、特集ページへ誘導するバナー経費	補助率	10 / 10（上限 75,000千円）
補助対象者	鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合													
補助対象経費	・ 宿泊予約サイト上で取得し利用するクーポン割引に係る経費 ・ クーポン割引特典に係る特集ページの創設、特集ページへ誘導するバナー経費													
補助率	10 / 10（上限 75,000千円）													

平成 27 年度 一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
 3 項 観光費
 1 目 観光費

観光戦略課（内線：7239）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）滞在型観光（ゲストハウス型等）受入支援事業	0	1,360	1,360				1,360	
トータルコスト	0	1,360	1,360	（補正に係る主な業務内容） 関係団体等との連絡調整、資料作成、契約業務				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標（指標）	地域自らが、自然、温泉、歴史、食、文化、人物等に着目し、知恵と力を結集させて地域資源を磨き、行政がその取組内容に応じたサポートをする。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

今後増加が見込まれる外国人観光客の獲得や団塊世代の長期滞在を促すため、簡易宿泊施設やゲストハウス等に活用できる施設に関する相談窓口整備や機運醸成に向けたセミナーを行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
滞在型観光（ゲストハウス型等）受入支援事業	1,000	ゲストハウスや簡易宿泊施設開業を志す事業者とゲストハウス等に活用可能な物件等の情報収集、相談受付、マッチング業務を委託して実施する。
	360	ゲストハウス等の整備を進める為、不動産事業者、物件オーナー、その他関係者を対象にセミナーを実施。 【事業対象者】不動産事業者、物件オーナー、市町村関係者、ゲストハウス等経営希望者
合 計	1,360	

3 これまでの取組状況、改善点

比較的長期の滞在型観光を好む外国人観光客を中心に、シンプルで安価な宿泊施設へのニーズが高まりをみせており、ゲストハウス、簡易宿泊施設等に係るマッチング体制整備を始め、借り手、貸し手、仲介業者等のノウハウ取得と意識向上を図る必要がある。

平成 27 年度 一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
 3 項 観光費
 1 目 観光費

観光戦略課（内線：7239）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)外国人観光客受入おもてなし向上推進事業(地域限定特例通訳案内士育成)	0	4,000	4,000				4,000	
トータルコスト	0	4,000	4,000	（補正に係る主な業務内容） 構造改革特区の申請、特区を用いた通訳案内士の養成				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	島根県と連携しながら、山陰両県で活動できる通訳案内士を養成する。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>相次ぐ大型クルーズ客船の寄港、チャーター便の就航に対する通訳ガイド不足を緩和するため、構造改革特区制度を利用して、山陰両県を対象とした地域限定特例通訳案内士を養成し、地域独自の観光形態の推進を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 島根県と合同での構造改革特区の認定申請</p> <p>構造改革特別区域法の改正により、各都道府県で認定要件を定めることができるようになることに伴い、地方公共団体が行う研修の修了等をもって地域限定特例通訳案内士として認定できるよう、島根県と合同で認定申請を行う。</p> <p>(2) 研修カリキュラムの作成・実施(3,000千円)</p> <p>語学研修をはじめ、旅程管理や観光の知識など通訳ガイドとして必要なノウハウを身につけるための研修カリキュラムの作成・実施を委託する。</p> <p>(3) 受講生の募集、旅行会社等への利用PR(1,000千円)</p> <p style="text-align: center;">予算は島根県と折半した額</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>簡便に地域限定通訳案内士を養成することを目的に、地方分権改革提案として「地域限定通訳案内士の育成及び確保にかかる事務の都道府県への移譲」や、国家戦略特区として同様に地域限定通訳案内士の育成及び確保を特区内で実施できる案を提案。</p> <p>本県の提案の内容とほぼ同内容で、政府が構造改革特区法を改正し、平成27年度に構造改革特区として、地方自治体の研修による通訳案内士の認定・登録が可能となる見込み。</p>								

平成 27 年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

障がい福祉課(内線：7889)

1 2 目 障がい者自立支援事業費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとりモデルの共同受注体制構築事業	0	24,515	24,515	24,515				
トータルコスト	0	29,951	29,951	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.7人	0.7人	委託契約事務、委託先との連絡調整 等				
工程表の政策目標(指標)	工賃が平成18年度実績額の3倍となるよう支援する。							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>単独の障害福祉サービス事業所では処理することができない企業等からの受託作業の大量受注案件を処理するために、全国初となる複数の事業所が一緒になって作業を行う共同作業場(仮称：鳥取ワークセンター)を設置し、障がいのある者の工賃向上や一般就労を促進するための環境強化を図る。 【共同作業場の開設は平成27年10月1日を予定】</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 共同作業場(仮称：鳥取ワークセンター)の設置・運営 空き工場を改修の上、複数の事業所の施設外就労として作業できる共同作業場を設置して、企業営業、事業所調整、作業指導、完成品検品等の管理運営を行う。</p> <p>(2) 官公需コンタクトセンターの設置・運営 官公需の促進を図るため、ワンストップサービスによる対応を行うためのコンタクトセンターを設置し、年々増加傾向にある優先調達推進法に基づく国・県・市町村等からの発注案件に迅速に対応するとともに、共同作業場との連携により受託内容の選択肢の拡大に繋げる。</p> <p>(3) 費用区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置費：9,569千円 ・運営費：14,946千円 <p>(4) 委託先 特定非営利活動法人鳥取県障害者就労事業振興センター</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) これまでの取組 平成25年度から共同受注窓口を設置し企業に対する営業を行い受注数量は増加しているものの、各事業所に受託業務を割り振りする方法では品質の均一化の難しさ、複数事業所への部材発送等のコスト発生などの課題があった。</p> <p>(2) 事業による効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業からの大量発注案件への積極的な対応による取引成立件数の増加 ・完成品ロス率の大幅な解消や完成品のクオリティー向上による取引企業の増加 ・作業工賃単価の高い作業への転換 ・複数の事業所が一堂に介した作業形態による事業所間の交流拡大・事業所職員のスキル向上 								

平成 27 年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

障がい福祉課(内線: 7889)

1 2 目 障がい者自立支援事業費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
(新)水福連携モデルエリア運営事業	0	11,287	11,287	11,287				
トータルコスト	0	15,946	15,946	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.6人	0.6人	補助金業務、実施主体との連絡調整 等				
工程表の政策目標(指標)	工賃が平成18年度実績額の3倍となるよう支援する。							
【「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>漁業者との連携により水産加工品の製造スキームを構築している障害者就労継続支援事業所が、水福連携モデルエリアとして複数の事業所が参加できる共同加工場を設置・運営することに対して支援する。</p>								
2 主な事業内容								
<p>事業所が地元漁師と関係を構築してきた御崎漁港(所在地: 大山町中山)内にある既存の漁師小屋を改修し共同加工場をモデル的に整備する。</p>								
(1) 実施主体								
特定非営利活動法人ライヴ(事業所名: リブよどえ)								
所在地		米子市淀江町中間692						
事業所形態		就労継続B型事業所						
(2) 支援内容								
ア 設置経費								
補助率		3/4						
対象経費		共同加工場の設置に係る経費						
補助金額		9,826千円(13,101千円×3/4)						
イ 運営経費								
補助率		1/2						
対象経費		共同加工場の運営に係る経費						
補助金額		1,461千円(2,923千円×1/2)						
3 これまでの取組状況、改善点								
(1) これまでの経緯								
<p>リブよどえは、地元漁業者からの要請に基づき始めたわかめ干し作業が発端となって、伝統的な加工方法の伝授や共同作業等による水産加工品の開発にも繋がっている。リブよどえ以外の事業所が参加すれば加工品等の生産量を増加させることができる。</p>								
(2) 設置によるメリット								
<ul style="list-style-type: none"> ・リブよどえが構築した都市部販路を活用することができるため、利益が期待できる。 ・加工品の販売量増加による地元漁業者の利益向上 								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

4目 環境保全費

環境立県推進課(内線:7895)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
日本海沖メタンハイドレート調査促進事業	8,418	2,934	11,352			2,934	
トータルコスト	18,513	2,934	21,447	(補正に係る主な業務内容)			
従事する職員数	1.3人	0.0人	1.3人	(仮称)鳥取MHコア研究センター環境整備委託			

工程表の政策目標(指標)

-

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

今年度、国による資源量調査では、地質試料(コアサンプル)の採取が中心となることから、県有施設を活用し、その保管場所及び調査研究用スペースを整備する。

今後、研究者や技術者による利活用を促すことで、メタンハイドレート(MH)の人材育成及び調査研究等の拠点化に取り組む。

2 主な事業内容

(仮称)鳥取MHコア研究センター整備事業 【2,934千円】

(1)目的

地質試料(コアサンプル)の保管場所及び調査研究用スペースを確保することにより、メタンハイドレートに関する調査研究の拠点化を図る。

(2)概要

明治大学がコアサンプル(約5,000本)を保管するためのプレハブ冷蔵庫(約130㎡)を設置できるように鳥取港湾事務所1階(旧海友館)のスペースの改修などを行い、貸与する。

- ・冷蔵庫設置予定場所の資機材移転
- ・冷蔵庫設置のための電源等改修工事

また、明治大学や鳥取大学メタンハイドレート科学講座(開設準備中)の研究者等が調査、研究するためのスペースを確保する。



コアサンプル

【関係機関の役割分担】

県の役割

コアサンプルを調査研究関係者が研究活用しやすい環境(場所)を提供する。

明治大学の役割

プレハブ冷蔵庫を設置し、採取したコアサンプルを搬入・保管し、資料の分析等を統括する。

鳥取大学メタンハイドレート科学講座の役割

関係者が、資源調査・研究等に利用できるようにコアサンプルの維持管理・分析等を行う。



明治大学での保管状況

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 県の取組

普及啓発事業

社会人や学生に向けた普及啓発を行うことにより海洋資源に対する意識を高められた。今後は、フォーラム開催等で地元の理解促進を図り、先進的な取組を全国へ情報発信する。

技術開発促進・人材育成事業

寄附講座は、平成26年度に協定書を締結し、今年度は開設準備や学生の募集を行う。

基礎調査促進事業

水産試験場が行っている海洋環境の観測が環境影響評価に資するか検討した。有用と考えられる観測点で定点観測を実施し、詳細な情報収集と分析を行う。

(2) 国の調査状況

平成25年度から3年程度をかけて資源量把握に向けた調査を行っている。

平成26年度までに、隠岐周辺、上越沖、秋田・山形沖及び日高沖で調査を実施し、表層型メタンハイドレートの存在の可能性があるガスチムニー構造が97ヶ所で確認された。

今年度は、有望地点において地質サンプルの取得等を実施する予定である。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

商工政策課(内線:7212) 就業支援課

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 正規雇用1万人チャレンジ事業	0	2,888	2,888	2,888				
トータルコスト	0	9,100	9,100	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.8人	0.8人	正規雇用1万人チャレンジ計画の策定、推進会議の開催等				
工程表の政策目標(指標)	-							

「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

若者をはじめ県内産業を担う様々な産業人材が定着できる就業環境の整備を目指し、官民連携によって、4年間で1万人の正規雇用創出に向けた取組を推進する。

2 主な事業内容

「正規雇用1万人チャレンジ推進会議」を中心に官民連携によって、正規雇用1万人チャレンジ計画の策定、正規雇用創出の実現に向けて共同した取組を行うとともに、正規雇用・非正規雇用の現状や課題を把握し、雇用の質の改善に向けた施策の検討を行う。

正規雇用1万人チャレンジ事業

(単位:千円)

正規雇用1万人チャレンジ推進会議(経済・農林水産、労働、観光、医療・福祉、教育など各種団体参加による推進会議や分野別の意見交換会等を開催。)	728
正規・非正規雇用実態調査(県内企業や福祉事業者等、各分野を対象としたアンケート調査やヒアリング調査を実施し、雇用の質の改善に向けた施策検討を行う。)	2,160
計	2,888

【主要戦略(案)】各分野で主要戦略を定め重点的な取組を実施

正規雇用率の高い製造業の雇用拡大

「年間農業産出額700億円」の達成に向け、新規就農者を大幅増加

魅力ある観光地づくり・戦略的情報発信で国内外観光誘客を推進し雇用拡大

離職防止・参入促進による医療・介護人材の確保

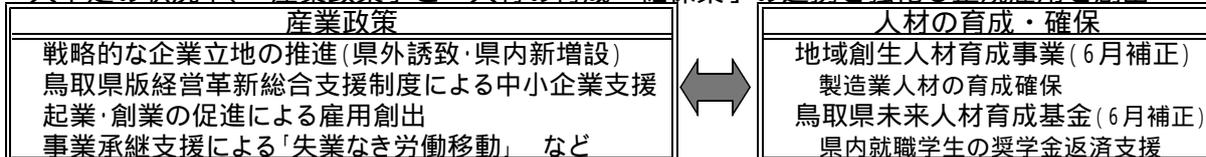
建設業に従事する若年・女性の確保・就業者数の増加

UIターンの促進による人材確保と育成

雇用の質の改善(非正規から正規への転換)

【商工分野の推進イメージ】

人不足の状況下、「産業政策」と「人材の育成・確保策」の連携を強化し正規雇用を創出



3 これまでの取組状況、改善点

平成23年度から4年間実施した雇用創造1万人プロジェクトでは正規雇用・非正規雇用合わせて1万人超の雇用創出を達成した。

若者等の県内産業への定着に向けて、有効求人倍率1.0倍超の人不足の状況下、平成27年度から産業政策と人材確保策の連携を強化し正規雇用創出の取組を実施する。

雇用創造1万人プロジェクト実績速報値(H26数値は精査中)

区 分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	計
雇用創造	2,129人	3,164人	3,410人	3,943人	12,646人
(うち正規雇用者数)	(1,615人)	(2,451人)	(2,335人)	(3,097人)	(9,498人)
産業分野	1,459人	2,477人	2,759人	3,223人	9,918人
医療・福祉・教育分野	670人	687人	651人	720人	2,728人
有効求人倍率(鳥取県)	0.68	0.72	0.90	1.01	-

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

1目 工鉦業総務費

立地戦略課（内線：7664）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[制度改正] 企業立地事業補助金	1,421,839	1,885,654	3,307,493				1,885,654	
トータルコスト	1,441,252	1,885,654	3,326,906	(補正に係る主な業務内容) 事業認定業務、補助金交付手続				
従事する職員数	2.5人	0.0人	2.5人					
工程表の政策目標 (指標)	県外企業の誘致促進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進：県内企業の新增設の増加を図る (平成19～30年度の間に企業立地件数150件)							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 国では、都市圏への過度の人口・企業集中による災害時のリスクの高まりや地方における雇用創出等を目的に、企業の本社機能の地方への移転に向けた新たな税制措置や、海外企業の地方への対内直接投資の促進に向けた取組みを行っている。 中山間地域においては、都市部に比べ人口減少の進行や、住民も仕事を求めて域外に流出している。また、近年の県内の企業立地の状況も市街地への立地が大多数を占めており、中山間地域の産業振興や雇用の場の確保が喫緊の課題となっている。								
2 主な事業内容 (1) 制度改正 ア 加算措置の創設・廃止 以下の取組みへの設備投資を行う企業に対して、投下固定資産額の10%及び初年度賃借料の50%を企業立地事業補助金の額に加算する制度を創設する。 ・三大都市圏（首都圏・近畿圏・中京圏）から県内への本社機能等の移転 本社機能等 企業経営に関する意思決定、経営資源の管理（総務、経理、人事）各種業務の統括（研究開発、研修機能、グローバルロジスティック機能等）等 ・海外企業の県内拠点設置（鳥取県経済再生成長戦略における戦略的推進分野に限る） ・中山間地域への立地（中山間地域の活性化に資する事業に限る） 事業例 ・当該中山間地域からの採用者又は県外からの移住者があること ・立地市町村内企業との取引があること 等 経産省補助金交付決定事業（25年度で終了）を対象とする低炭素型産業加算を廃止する。 イ 補助率の上限設定 投下固定資産額に対して最大50%（現在設定なし）								
(2) 所要額 1,885,654千円 <本年度補助金交付予定事業>								
	補正前	今回補正	合計					
新增設件数	11件	16件	27件					
新規雇用者数	139人	636人	775人					
投資額	5,902,385千円	9,115,639千円	15,018,024千円					
補助金額	1,421,839千円	1,885,654千円	3,307,493千円					
<増額の理由> 平成27年度当初予算成立時以降に事業の進捗が進み、企業立地補助金交付見込みが早まった案件が生じたため、増額補正を行うもの。								
3 これまでの取組状況、改善点 ・企業立地推進本部による企業立地活動の全庁的な取組を行うとともに、企業ニーズ、社会・経済情勢の変化などに応じた助成制度の充実を図りながら、県内企業に波及効果のある企業誘致や新分野への進出を進める企業への支援に取り組んでいる。（特定製造業に対する補助率引上げ、県内中小企業ニッチトップ加算の創設等） ・一方、事業休止等における補助金返還規定の整備やベンチャー企業等誘致に当たっての評価システムの導入など、企業立地支援制度の見直しも行っている。								
<企業立地件数> (件)								
区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
県外企業の誘致	5	11	15	12	12			
県内企業の新增設	24	30	36	30	32			

平成27年6月補正(企業立地事業費補助金)について

立地戦略課

A 平成27年度当初予算

(単位:人、千円)

項目	製造業		自然科学研究所・研修所		ソフトウェア業、機械設計業、コンテンツ事業		情報処理・提供サービス業		合計			
	県内外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	合計
件数		7		4						11	0	11
雇用者数(人数)		43		96						139	0	139
投資額(千円)		1,988,741		3,913,644						5,902,385	0	5,902,385
補助金額(千円)		213,345		1,208,494						1,421,839	0	1,421,839

※平成27年度予算要求時(H27. 1)に企業立地事業認定を行っている事業のうち、平成27年度に企業立地補助金を交付予定のもの

B 平成27年6月補正後予算

(単位:人、千円)

項目	製造業		自然科学研究所・研修所		ソフトウェア業、機械設計業、コンテンツ事業		情報処理・提供サービス業		合計			
	県内外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	合計
件数		16	1	7	0			0	3	23	4	27
雇用者数(人数)		127	30	228	0			0	390	355	420	775
投資額(千円)		5,668,135	760,000	8,050,111	0			0	539,778	13,718,246	1,299,778	15,018,024
補助金額(千円)		788,700	114,000	2,283,049	0			0	121,744	3,071,749	235,744	3,307,493

※平成27年当初予算(A)から

- ①平成27年度当初予算要求時以降に新たに追加となり、平成27年度中に補助金の交付を行うものを加え、
- ②平成26年度中に補助金を交付予定であったものが、平成27年度に支払いが延期されたものを加えた。

C 平成27年6月補正予算

(単位:人、千円)

項目	製造業		自然科学研究所・研修所		ソフトウェア業、機械設計業、コンテンツ事業		情報処理・提供サービス業		合計			
	県内外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	合計
件数		9	1	3	0			0	3	12	4	16
雇用者数(人数)		84	30	132	0			0	390	216	420	636
投資額(千円)		3,679,394	760,000	4,136,467	0			0	539,778	7,815,861	1,299,778	9,115,639
補助金額(千円)		575,355	114,000	1,074,555	0			0	121,744	1,649,910	235,744	1,885,654

※上記B-Aにより算出したもの。

■C(平成27年6月補正予算)のうち、主な案件

(単位:人、千円)

企業名	工場所在地 (本社所在地)	事業内容	投資額	補助金額	雇用計画 (うち正規雇用)
(株)ジャパンディスプレイ	鳥取市南吉方 (東京都)	車載用ディスプレイ開発・製造	3,902,492	1,000,000	110 (110)
ファミリーイナダ(株)	大山町高田 (大阪府)	マッサージチェア製造	1,057,854	211,570	6 (6)
(有)ワールドファーム	倉吉市関金町関金宿 (茨城県)	農産保存食料品製造業	760,000	114,000	30 (15)
ウェルコム(株)	米子市末広町 (東京都)	情報処理・提供サービス業	400,000	100,000	200 (40)
(有)海老田金属	境港市昭和町 (米子市上福原)	金属等加工処理製造	650,000	97,500	10 (10)
丸美屋食品工業(株)・マルコフーズ(株)	境港市昭和町 (東京都)	レトルト食品製造	593,500	89,025	10 (6)

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

立地戦略課(内線:7664)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)里山オフィス開設支援事業補助金	0	債務負担行為額 6,000 9,000	債務負担行為額 6,000 9,000	9,000			債務負担行為額 6,000	
トータルコスト	0	9,777	9,777	(補正に係る主な業務内容) 制度の周知・説明、事業認定業務、補助金交付手続き				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	県外企業の誘致の推進: 県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進: 県内企業の新增設の増加を図る (平成19~30年度の間に企業立地件数150件)							
「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業 事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 人口減少に伴い、産業の振興や雇用の場の確保が喫緊の課題となっている中山間地域への新規立地を促進するため、県外企業等が中山間地域に開設する里山オフィスの開設費用を支援することにより、オフィスを介した交流人口の増加を図るとともに、雇用の場を創造する。 里山オフィス: IT、コンテンツ関連企業やクリエイター等の小規模事業者が移住定住を伴い中山間地域に開設する事業所のこと。								
2 主な事業内容								
補助対象事業者	中山間地域に立地するIT、コンテンツ関連事業者 中山間地域: 鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例及び規則で定める中山間地域							
補助要件	事業者が立地中山間地域に移住定住すること							
補助対象経費	・空き物件の改修経費(撤去、清掃、リフォーム経費) (新規追加)借室料、通信経費、人件費、 その他経費(定款作成費、調査・マーケティング費等)							
補助率	1/2							
補助限度額	初年度: 300万円 2、3年目: 100万円 合計: 500万円 (従来は、総額200万円が上限)							
補助期間	操業から3年間(従来は初年度のみ補助)							
補助金交付予定額	平成27年度: 9,000千円(3件分) 平成28、29年度: 6,000千円(3件分)(債務負担行為)							
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 平成24年8月の「鳥根県・鳥取県若手職員交流セミナー」で両県知事に提案された「SUN-INシェアオフィス」をベースとし、平成24年度、「サテライトオフィス@とっとり構築支援事業」を制度化した。 制度創設以降は、市町村への間接補助を直接補助に見直すなどの制度改正を行ってきたが、交付決定は1件に留まっている。 そのため、良質な自然環境、物件賃貸コスト、通信環境等で適した中山間地を求める小規模IT事業者をターゲットとするとともに、要望が高かった空き物件の改修経費以外の借室料等の初期費用を対象経費とするなど「サテライトオフィス@とっとり構築支援事業」の見直しを行うこととした。 								

平成 27 年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

1 目 工鉦業総務費

立地戦略課（内線：7664）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
[制度創設] （新）未利用施設等を 活用した立地環境整備 支援事業	0	0	0					
トータルコスト	0	777	777	（補正に係る主な業務内容） 制度の周知・説明、補助金交付手続き				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標 （指標）	県外企業の誘致促進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進：県内企業の新增設の増加を図る （平成19～30年度の間企業立地件数150件）							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 県内で直ちに分譲可能な工業団地が少なくなる一方、廃校や空き工場・空き店舗などの活用が課題となっている。そのため、市町村が廃校や空き工場などの未利用施設を取得、改修し、企業誘致の促進を図るための費用の一部を補助する制度を新たに創設する。								
2 主な事業内容								
対象事業	市町村が企業立地に伴い、廃校や空き工場などの未利用施設を、貸事業所として利用することを目的に取得、改修等を行い、整備する事業 未利用施設の整備のみを対象とし、既存の工業団地の再整備に係る事業については対象外。							
補助対象経費	施設取得費（用地費を除く）、改修費（設計費を含む）							
補助対象上限	3億円							
補助率	1 / 2 ただし、「鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例及び規則」で定める中山間地域の区域内であり、財政力指数が0.5未満の市町村については、補助率を2 / 3とする。 補助率引き上げは、当該地域における雇用や、立地市町村内企業との取引などの中山間地域の活性化に資する事業を行う場合に限定。							
3 これまでの取組状況、改善点 これまで、工業団地再整備事業補助金により、市町村が企業立地に伴い工業団地等を整備する事業については助成を行ってきた。既存工業団地の分譲可能な用地がほとんどなくなっている中、補助対象に貸事業所整備や新たな造成経費などを追加するとともに、市町村の財政状況や中山間地への立地状況等を勘察した補助率の見直しを行い、大手製造業の誘致に繋げてきた。 一方、廃校や空き工場などの未利用施設活用が課題となっており、新たな制度創設により、工業団地整備だけでなく、貸事業所等として利用するための未利用施設改修も支援することで、企業誘致の促進を図る。								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

経済産業総室[企業支援室] (内線: 7658) 事業実施: 企業支援課

2 目 中小企業振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
鳥取県版経営革新総合支援事業	(債務負担 行為額 445,000) 226,320	(債務負担 行為額 360,000) 173,750	(債務負担 行為額 805,000) 400,070	20,000			(債務負担 行為額 360,000) 153,750	
トータルコスト	228,650	173,750	402,400	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務 商工団体との調整等				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標 (指標)	県内中小企業者の経営革新支援: 県内中小企業者の経営革新計画承認件数及び経営革新計画達成企業割合の増加							

「地域住民生活等緊急支援のための交付金 (地方創生先行型)」充当事業

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内中小企業の新事業展開に対して企業の成長段階や経営戦略に応じた総合的な支援を行い、中小・小規模事業者の新商品・サービス開発等のチャレンジを促進し、県内産業の高付加価値化を図る。

2 主な事業内容

企業ニーズが非常に高い県版経営革新 (スタート型) について、今後見込まれる支援件数増への対応を行う。また中小企業の経営革新の更なる推進を図るため、非正規雇用者の正規化を支援対象に追加する等の要件緩和を行う。

【主な変更点】

県版経営革新計画 (スタート型) に係る非常に高い企業ニーズに対応するため補助金額及び商工団体への事務費の増額を行う。

(単位: 千円)

区 分	当初予算	執行見込み	差引補正額
企業補助金	226,320	400,070	173,750
内 容			
スタート型	150,000 (100件分 × 50%)	320,000 (200件分 × 50% + 制度要件緩和増加分)	170,000
成長・拡大型	72,500 (15件分)	72,500 (15件分)	0
商工団体事務費	3,820 (75件分 + 審査会費用)	7,570 (200件分 + 審査会費用)	3,750
H27 交付決定枠			
スタート型	300,000 (債務負担行為H28~29年度)	660,000 (債務負担行為H28~29年度)	360,000
成長・拡大型	145,000 (債務負担行為H28~30年度)	145,000 (債務負担行為H28~30年度)	0
交付決定枠計	445,000	805,000	360,000

制度要件の緩和

要件緩和対象事業	現 状	拡充 (案)
正規雇用創出奨励事業	企業の雇用数 (被保険者) の増員が補助要件	非正規雇用を正規雇用へに振り替えるといった増員を伴わない場合も補助対象
設備投資支援事業	建物の改修に係る経費までが補助対象	県内での建物の新增設に係る経費も補助対象

3 これまでの取組状況、改善点

県内企業の経営革新の取組は、平成24年度から実施した鳥取県版経営革新制度によって、当初目標600社を大きく上回る881社を認定した。

本年度から、鳥取県版・法承認2つの認定・承認制度と各々関連する現行の5つの支援制度を統合、総合メニュー化し、中小・小規模事業者への施策誘導と支援施策の適用を実施中。

【参考】鳥取県版経営革新総合支援制度

区 分	スタート型 (県版経営革新)	成長・拡大型 (法承認経営革新)
対象事業	小規模事業者を中心とした企業における新たな取組で、計画期間が2年以内のもの。	スタート型からのステップアップや事業拡大型の新たな取組等で、計画期間が5年以内のもの。
補助限度額	500万円	1,000万円
補助メニュー (補助率)	商品開発等 (1/2) 正規雇用奨励 (10/10) 企業が経営革新計画に応じて1つ以上のメニューを選択。	設備投資 (2/3)
補助事業の期間	24ヵ月以内	36ヵ月以内
実施主体	商工団体	県 (商工団体で窓口審査)

平成 27 年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

経済産業総室[産業振興室](内線:7663) 事業実施:産業振興課

2 目 中小企業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
医工連携推進事業	38,577	(債務負担行為額 25,000) 26,109	(債務負担行為額 25,000) 64,686	26,109			(債務負担行為額 25,000)											
トータルコスト	40,907	29,215	70,122	(補正に係る主な業務内容)														
従事する職員数	0.3人	0.4人	0.7人	補助金の交付、関係機関との連絡調整														
工程表の政策目標(指標)	医工連携を推進し、県内企業の医療・介護機器分野への進出を支援する																	
<p>「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業</p> <p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 医療機関のニーズ等に対応した医療機器開発に取り組む県内主要製造業の新事業展開を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 県内企業の医療機器開発、業許可取得等に対し、(公財)鳥取県産業振興機構を通じた補助を行う。</p> <p>(1) 医療機器開発支援補助金 25,000 千円</p> <table border="1"> <tr> <td>対象事業</td> <td>医療機器開発 医療機器製造業・製造販売業許可・ISO 取得 開発機器の薬事申請</td> </tr> <tr> <td>対象者</td> <td>県内企業</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>2/3</td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td>限度額 5,000 千円</td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td>最大 24 ヶ月 (債務負担行為:平成 28~29 年度)</td> </tr> </table> <p>(2) 審査会経費 1,109 千円</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 医療機器産業は本県の重要な成長産業に位置づけられ、県内企業が持つ優れたものづくり技術を活用した医療機器開発の取組が進みつつある。 平成 27 年度当初予算において、鳥取大学の研究シーズを県内企業が実用化することを目的として、鳥取大学と県内企業が連携する医療機器開発プロジェクトへの支援を行うこととしたところである。 他方、(公財)鳥取県産業振興機構に設置したとっとり医療機器関連産業戦略研究会(県内の 67 企業・団体が参加)を中心に県内企業の医療機器開発への動きが見られ、県内企業主導の取り組みを後押しする必要がある。</p>									対象事業	医療機器開発 医療機器製造業・製造販売業許可・ISO 取得 開発機器の薬事申請	対象者	県内企業	補助率	2/3	補助額	限度額 5,000 千円	事業期間	最大 24 ヶ月 (債務負担行為:平成 28~29 年度)
対象事業	医療機器開発 医療機器製造業・製造販売業許可・ISO 取得 開発機器の薬事申請																	
対象者	県内企業																	
補助率	2/3																	
補助額	限度額 5,000 千円																	
事業期間	最大 24 ヶ月 (債務負担行為:平成 28~29 年度)																	

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

経済産業総室[企業支援室] (内線: 7658) 事業実施: 企業支援課

2目 商業振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)事業承継促進事業(事業承継正規雇用奨励金)	0	5,000	5,000	5,000				
トータルコスト	0	7,330	7,330	(補正に係る主な業務内容) 奨励金の交付、関係機関との連絡・調整				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人					
工程表の政策目標(指標)	企業支援体制の充実: 企業の経営課題に応じた企業支援体制の構築							

「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

事業譲渡等の事業承継に併せて、従業員の正規雇用維持を奨励することで、地域雇用の円滑な引継ぎや維持、技術・ノウハウ等の伝承を図る。

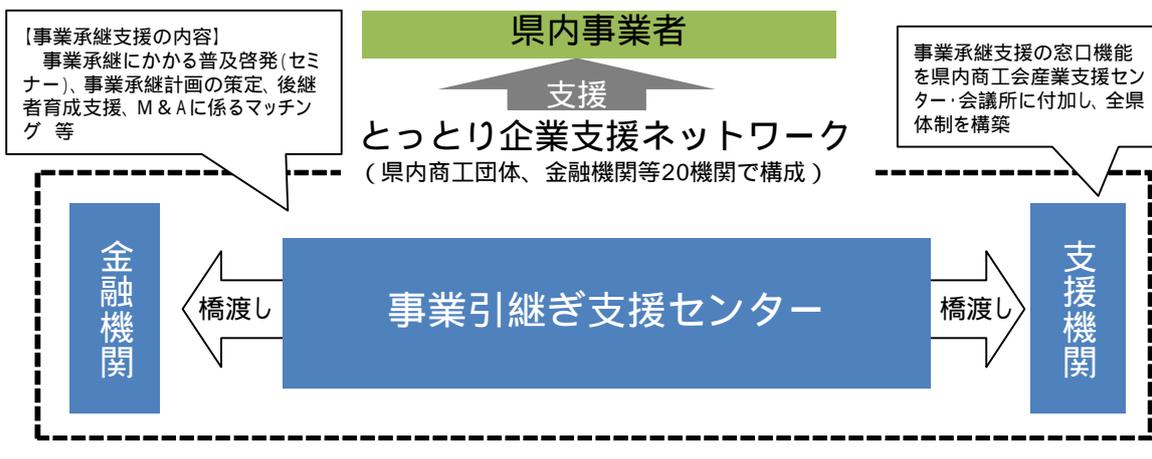
2 主な事業内容

県内企業を譲渡先とする事業承継(社外への引継ぎに限る)について、譲渡企業の正規雇用者を譲受企業が正規雇用者として引継ぎ、人材育成等を行う場合、譲受企業へ奨励金を支給する。

主な要件	以下の要件を全て満たすこと 譲渡企業が県内中小企業(個人事業者含む)であること。(譲受企業は県内外問わない) 事業引継ぎ支援センターが支援し、マッチングが成立した案件であること。 譲受企業が譲渡企業の正規雇用者を全て引き受ける(正規雇用すること。 対象となる雇用者は、県内在住者、かつ引き続き県内で就労すること。 引き継いだ正規雇用者を対象とした人材育成等の取組を実施すること。
奨励金	1,000千円/人(上限5,000千円) 譲受企業が譲渡企業の従業員と雇用契約を締結した日(基準日)から、6ヶ月経過後に500千円/人、12ヶ月経過後に500千円/人を支給

3 これまでの取組状況、改善点

後継者不在や高齢化に悩む県内事業者の事業承継支援のため、国の制度も活用し、平成27年5月に鳥取県事業引継ぎ支援センターを開設し、県内の支援体制を構築した。



平成27年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

雇用人材総室[労働政策室] (内線: 7 2 2 4) 事業実施: 労働政策課

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県地域創生人材育成事業	0	(債務負担行為額) 233,995	(債務負担行為額) 233,995	(債務負担行為額) 184,077		<雑入> 83	49,835	
トータルコスト	0	249,525	249,525	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	2.0人	2.0人	国委託事業の実施等				
工程表の政策目標(指標)								
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県が採択された厚生労働省委託事業「地域創生人材育成事業」を活用して、ポリテクセンターと地域の協力企業とが連携して、製造部門における管理技術を含む複数の技能・技術を有し、製造部門のグローバル化にも対応できる「グローバル万能工」の育成を図る職業訓練を実施し、現在の電機産業中心から、医療機器、自動車、航空機等の複数の成長分野を柱とした多極分散型の産業構造への転換を図る。</p> <p>人手不足分野を抱えている地域において、従来の公的職業訓練の枠組みでは対応できない、地域の創意工夫を生かした人材育成の取組を支援する事業 (13道府県のうち9道府県を採択)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 人材育成(国委託事業) 184,152千円(国費184,077千円・その他75千円)</p> <p>企業が求める訓練内容、到達目標等に応じた訓練カリキュラムを開発し、ポリテクセンター、協力企業等と連携して求職者向けの職業訓練を実施する。また、当該事務を行う非常勤職員を配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練対象者 求職者(非正規雇用者を含む) ・訓練内容 多能工研修 鋳造、鍛造、金属熱処理等 / 協力企業 機械加工、放電加工、金型製作等 / ポリテクセンター 管理技術研修 工場改善(生産計画等) / ダイソン工業(株)グローバル研修所等 ・訓練期間 最長6ヶ月程度(受講者毎) ・訓練場所 ポリテクセンター、県内企業等 ・事業実施期間 平成27~29年度(3年間) ・事業実施効果(想定) 新規雇用者330人(3年間)(平成27年度:60人) ・予算内訳 (平成27年度) 事業費 151,985千円 ... 教材開発、訓練設備増強、実地訓練の実施等 管理費 14,798千円 ... 事務費等 人件費 17,369千円 ... 非常勤職員(事業推進員、技術コординーター) <p>新たに整備する訓練設備(工作機器)に関しては、事業期間中の継続した使用が必要となるため、複数年での機器リース契約が行えるよう、債務負担行為を設定 ・期間:平成28~29年度・債務負担行為総額:146,655千円</p> <p>(2) 訓練受講奨励金支給(単県事業) 49,843千円(県費49,835千円・その他8千円)</p> <p>企業が求める優秀な受講者を確保するため、雇用保険の対象とならない受講者に対し、国の職業訓練受講給付金(求職者支援制度)に準じて、訓練手当の代わりとなる奨励金(月額10万円)を支給する。また、当該事務を行う非常勤職員を配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算内訳 訓練受講奨励金 48,000千円 ... 受講者80人×10万円×6ヶ月(訓練期間上限) 人件費 1,843千円 ... 非常勤職員 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成27年2月 地域創生人材育成事業の公募開始 3月 公募締め切り、ヒアリング 4月 事業採択の決定 9道府県を採択 (予定)6月 県補正予算成立 国と委託契約、事業開始</p>								

平成 27 年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

雇用人材総室[就業支援室]（内線：7699） 事業実施：就業支援課

1 目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）正規雇用 転換促進助成金 事業	0	75,000	75,000				75,000	
トータルコスト	0	78,883	78,883	（補正に係る主な業務内容） 助成金に係る交付事務				
従事する職員数	0.0人	0.5人	0.5人					
工程表の政策目 標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 非正規雇用から正規雇用への転換を図るため、重点分野業種において、非正規社員の正社員への転換を実現した事業者を助成し、正規雇用拡大を図る。</p> <p>2 主な事業内容 介護や建設・土木等の重点分野業種において、現在、非正規である従業員を正規雇用に転換した事業者に対して、対象者1人につき30万円の助成金を支給する。 （1）事業費 75,000千円（300千円/人×250人） （2）事業の概要 ア 対象となる重点分野業種 介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、教育・研究、建設・土木、産業振興、暮らしの安全・安心、文化・スポーツ、子育て、地域社会雇用 等 イ 対象従業員 現在、有期雇用、パート・非常勤、派遣等により非正規雇用である者（非正規の雇用期間や年齢、トライアル雇用中の有無等は問わない。） ウ 対象事業者 ・県内の中小企業（ただし、1事業所あたりの助成対象は10人を上限とする。） ただし、国のキャリアアップ助成金制度により、非正規から正規雇用転換に係る助成金を受給する事業者は対象外とする。 エ 支給要件 ・正規雇用転換後6ヶ月以上継続して雇用されている場合を申請要件とする。 ・正規雇用転換後1年以内に本人及び他の従業員を事業主都合で解雇した場合は不支給又は返還とする。 オ 事業実施期間 ・正規雇用1万人プロジェクト期間中（H27～H30）の実施を予定 ・本事業による正規雇用創出目標を1万人の1割（250人/年×4年=1,000人）とする。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 平成22年度から25年度に実施した「重点分野職場体験型雇用事業」において、失業者等を対象に有期雇用による職場体験を実施するとともに、体験終了後に当該体験者を正規雇用として採用した事業者に奨励金（100万円/人）を支給し、体験者827名の半数近くの359名が正規雇用採用となる成果があった。</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

雇用人材総室[就業支援室] (内線: 7 2 2 9) 事業実施: 就業支援課

1 目 労政総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)特例子会社設立等助成金	0	(債務負担行為額) 31,250	(債務負担行為額) 31,250	31,250			(債務負担行為額) 31,250	
トータルコスト	0	32,803	32,803	(補正に係る主な業務内容) 助成金に係る認定業務、交付事務				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人					
工程表の政策目標(指標)	障がい者の就業支援: 民間企業における障がい者の雇用率を2.0%以上とする。							

「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

特例子会社 又は企業内障がい者多数雇用施設 の設置を支援し、障がい者の新規雇用を創出していくことを目的として助成金を創設する。

特例子会社: 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき国の許可を受けて、障害者雇用率の算定において親会社の一事業所とみなされる子会社

企業内障がい者多数雇用施設: 重度身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者を多数雇用する施設

2 主な事業内容

障がい者を新たに雇用して、特例子会社又は企業内障がい者多数雇用施設を設立した事業主に対し、助成金を支給する。

支給要件	「特例子会社」を設立する場合又は「企業内障がい者多数雇用施設」を設置し、かつ新規正規雇用の障がい者が5人以上であること。
支給時期	事業開始の日から6か月後に1/2、1年6か月後に1/4及び2年6か月後に1/4の分割支給とする。(6か月後以外の支給分は債務負担行為で設定)
対象となる施設等	作業施設、管理施設、福祉施設及びそれに関連した設備・備品 (該当施設・設備等が事業主自ら所有するものであること)

支給区分

企業規模別	設置・整備に要した費用(A)	新規障がい者雇用数	補助金支給額(千円)				B/A
			6か月後	1年6か月後	2年6か月後	合計(B)	
中小企業	150万円以上	5人以上	3,750	1,875	1,875	7,500	1/2
	300万円以上	10人以上	10,000	5,000	5,000	20,000	2/3
	450万円以上	15人以上	15,000	7,500	7,500	30,000	
大企業	150万円以上	5人以上	3,750	1,875	1,875	7,500	1/2
	300万円以上	10人以上	7,500	3,750	3,750	15,000	
	450万円以上	15人以上	11,250	5,625	5,625	22,500	

ただし、下記の国の制度を活用できる場合は対象としない。

【参考】(国) 中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金

設置・整備に要した費用(A)	新規障がい者雇用数	補助金支給額(千円)				B/A
		6か月後	1年6か月後	2年6か月後	合計(B)	
300万円以上450万円未満	10人以上	10,000	5,000	5,000	20,000	2/3
450万円以上	10~14人					
		15人以上	15,000	7,500	7,500	

3 これまでの取組状況、改善点

- 県内の特例子会社は、平成4年度に千代三洋工業が最初に設立され、現在まで7社が設立されている。
- 国の「特例子会社等設立促進助成金」制度が平成24年度末で廃止され、これに代わるものとして平成25年度「中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金」を創設した。
(県内では平成25年度以降「中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金」の活用実績はない。)
- 平成25年4月の法定雇用率改正に伴い、「障がい者就業支援推進協議会(会長:副知事)」の下に、障がい者雇用支援機関等で構成する「障がい者雇用推進実施会議」を新たに設置し、「障がい者雇用の目標及び具体的な施策」を検討し、障がい者就業の数値目標を設定した。
平成24年度末: 2,196人 平成28年度末: 3,300人

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）まるごと鳥取県 in ミラノ万博情報発信事業	0	19,000	19,000				19,000	
トータルコスト	0	20,553	20,553	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	委託事務				
工程表の政策目標（指標）	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>現在、イタリアミラノで食をテーマとした万国博覧会が開催されており、鳥取県の食と観光などの魅力を発信する絶好の機会であるため、県産農産物、加工食品、地酒などの食、民芸、バッグなどの逸品、今年の4月に日本遺産第1号に認定された三徳山・三朝温泉をはじめとする観光地やまんが王国など鳥取県の魅力を丸ごと情報発信する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>（1）ミラノ万博日本館イベント広場ステージにおける鳥取県PR 時期 平成27年7月6日または7日 場所 ミラノ万博日本館展示場ステージ 内容 知事をはじめとした関係者による「まるごと鳥取県」のトップセールス等</p> <p>（2）ミラノ万博日本館における鳥取県産品のPR ミラノ万博日本館内で農産物や地酒などの鳥取県産品の展示・試飲によるPR</p> <p>（3）ジャパンサローネにおける情報発信 時期 平成27年7月8日から12日 5日間 場所 イタリアミラノ中心部 ステッリーネ宮殿内 内容 鳥取県ブースを設置し、鳥取の食や地酒、民芸や逸品などの情報発信及び観光PR</p> <p>【ミラノ国際博覧会の概要】 会期：平成27年5月1日から10月31日（184日間） 場所：イタリアミラノ テーマ：「地球に食料を、生命にエネルギーを」 想定入場者数：約2,000万人 参加国：148ヶ国・地域等</p> <p>【ミラノ国際博覧会日本館の概要】 テーマ：「共存する多様性」 （サブテーマ：いただきます、ごちそうさま、もったいない、おすそわけの日本精神が世界を救う） 面積：約4,170㎡ 展示等の内容 ・日本の美意識、季節の風景と農林水産業の共生を映像技術で放映 ・祭の道具や伝統技術を展示 ・和食を提供するレストラン（フードコート）を常設 ・レストラン横にイベント広場を設置し、各自治体や関係団体等がステージイベントで情報発信を実施 入館者数：6,000人/日（見込み）</p> <p>【ジャパンサローネの概要】 会期：平成27年6月25日から7月13日予定（鳥取県の出展は7月8日から12日までの5日間） 場所：ミラノ中心部 ステッリーネ宮殿内 概要：ミラノ博覧会日本館協賛企業や自治体が出展し、展示、試食などの情報発信を行う。</p>								

平成 27 年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

販路拡大・輸出促進課(内線:7767)

2 目 中小企業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)フードビジネス 拡大支援事業	0	35,000	35,000	35,000				
トータルコスト	0	35,777	35,777	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金事務				
工程表の政策目標(指標)								
<p>「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)充当事業」</p> <p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>6次産業化や農商工連携に加え、鳥取フードバレー構想をさらに推進するため、海外に打って出る企業を支援するとともに、食品製造過程でのミッシングリンクを解消する。(県外の間加工処理を県内に誘導する)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>農林水産物等の食品加工業者等が新增設する施設整備に対して支援する。</p> <p>【制度内容】</p> <p>(1) 補助率 1/3 (嵩上げ分を含めると 1/2)</p> <p>(2) 補助上限額 35,000千円 単年度上限(3年以内) (嵩上げ分を含めると 52,500千円)</p> <p>(3) 採択要件</p> <p>次のいずれかを3年間の事業計画終了時において達成すること。</p> <p>国際認証を取得すること。</p> <p>本事業で整備された施設で生産された製品の30%以上を輸出すること。</p> <p>県内に事業所を置く事業者からの加工原料供給を30%以上受けること。</p> <p>中間加工品(最終製品を除く)を県内事業者へ30%以上供給すること。</p> <p>(4) 嵩上げ要件 県外から県内へ中間加工を乗り換える場合、補助率を1/6に嵩上げする。 (乗換分50%以上)</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課(内線:7599)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代を担う農業人材育成研修事業	2,539	2,200	4,739				2,200	
トータルコスト	3,316	2,200	5,516	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の確保(新規独立自営就農者70名/年、新規雇用就農者80名/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の農業を担う新規就農者のさらなる確保・育成を図るため、農業人材の育成に向けた新たな研修コースを農業大学校に設置することとしている。

公共職業訓練等の施策を活用することによって、研修受講生は雇用保険等の生活支援を受けながら研修の受講が可能となるが、要件を満たさない者については、自己資金での対応が必要となる。

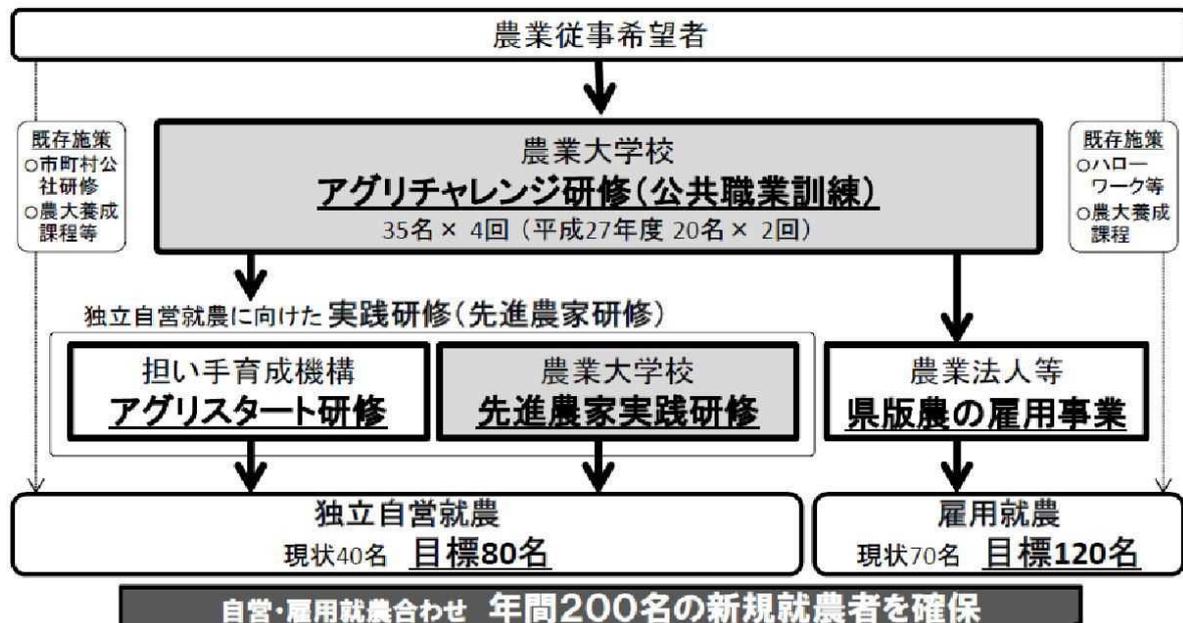
県外からのIUターン者を含めて、有望な魅力ある人材を農業分野へ導き、本県農業の活力増進に資するため、研修期間中に生活支援を受けられない研修受講生に対する支援を行う。

2 主な事業内容

アグリチャレンジ研修及び先進農家実践研修の受講生に対して、「就農研修交付金」の交付を行う。

研修区分	交付対象者	交付額(補助率)	交付期間	補正額(千円)
[基礎研修] アグリチャレンジ研修	受講生の内、公共職業訓練による雇用保険等の対象とならない者	月額10万円 (県:10/10)	最長3か月	2,000
[実践研修] 先進農家実践研修	受講生の内、青年就農給付金(準備型)の対象とならない者	月額10万円 (県:10/10)	最長12か月	200

(参考) 平成27年度から新たに取り組む新規就農者確保のための研修体系



平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課(内線:7829)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取和牛振興総合対策事業	82,150	52,700	134,850	52,700				
トータルコスト	107,775	52,700	160,475	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.3人	0.0人	3.3人	補助金事務、交付金事務、調査、情報収集、指導業務				
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数や肉牛出荷頭数の増加及び高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活(子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業

1 事業の目的・概要

「白鵬85の3」「百合白清2」など高能力種雄牛の誕生を機に和牛増頭の機運は盛り上がっている。しかし、最近の和子牛価格は高騰を続けており、今後の動向が不透明な中、増頭に対する投資を躊躇している状況である。
 このため、将来の和牛生産を担う中核的な畜産農家及び集団で和牛繁殖雌牛の増頭に取り組む小規模農家の育成・強化を図るため、和牛繁殖雌牛の増頭にかかる経費の支援を行い、「和牛王国」復活を目指す。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	補正額	補助率
担い手の増頭に対する緊急支援	導入計画に基づいた和牛繁殖雌牛の増頭にかかる繁殖雌牛購入経費に対し助成する。 (140頭) 【対象者】 繁殖雌牛を5頭以上増頭する個人または集団 【補助金上限】 1年間当たり県補助金300万円/農家(個人・集団) 【要件】 ・3年間の和牛繁殖雌牛導入計画書を提出すること ・導入する雌牛は「白鵬85の3」「百合白清2」を父とするもの、あるいは「白鵬85の3」「百合白清2」の子牛を生産すること等	農協、生産者	105,400	52,700	県1/2 市町村1/6

事業実施期間:平成27~29年度(3年間)

3 これまでの取組状況、改善点

- 「白鵬85の3」「百合白清2」など高能力な種雄牛の誕生を機に、鳥取県和牛ビジョンに掲げた「和牛王国復活」を目指すため、繁殖雌牛の改良や肥育素牛の導入等生産者への支援策、和牛肉のブランド化に必要な施策を実施している。
- 新規参入者への支援を強化するため、本年度当初から和牛振興のために造成した鳥取県和牛振興戦略基金も活用し、新規参入者が行う牛舎等施設整備及び繁殖雌牛の導入に対する支援(県1/2、市町村1/6補助)を実施している。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課(内線:7290)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新) ゲノム育種価を活用した次世代の和牛改良推進事業	0	24,375	24,375	24,375																
トータルコスト	0	25,152	25,152	(補正に係る主な業務内容) 試料採材・処理、分析、データ解析業務																
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人																	
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・子牛生産頭数や肉牛出荷頭数の増加及び高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活(子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭) ・「鳥取和牛オレイン55」など、美味しい鳥取ブランドの形成(鳥取和牛オレイン55出荷頭数:1,000頭) ・付加価値の高い県産品ブランドの増産体制の構築 																			
<p>事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業</p> <p>1 事業の目的・概要 遺伝子検査によって牛個体の能力を推定するゲノム育種価()を活用して、迅速かつ確実な繁殖雌牛の改良と次世代の種雄牛造成を行う。</p> <p>ゲノム育種価:遺伝子(ゲノム)上に多数存在する遺伝子タイプの違い(SNP:スニップ)を検査し、牛個体ごとの産肉能力などを数値化して推定するもの</p> <p>2 主な事業内容 県内全繁殖雌牛(約3,000頭)のゲノム育種価算出にかかる経費 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>牛ゲノム育種価算出のためのSNP検査にかかる経費 委託先:公益社団法人畜産技術協会動物遺伝研究所 (現在の共同研究相手先)</td> <td>23,160</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>SNP検査のための牛の毛根採取、遺伝子抽出にかかる経費 (畜産試験場で実施)</td> <td>1,215</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>24,375</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 「白鵬85の3」「百合白清2」など高能力種雄牛の誕生によって、雄牛側からの飛躍的な改良が期待されているが、県内3,000頭の雌牛改良には長い年月を要する。</p> <p>(2) 本県では、全国に先駆けて平成24年からゲノム育種価の研究に取り組んでおり、種雄牛のゲノム育種価評価と検定成績がほぼ一致しているなど、ゲノム育種価の技術は既に証明されている。</p> <p>(3) 本県が将来にわたって日本一の牛肉を作り続けるためには、この技術を活用して、県内の繁殖雌牛の正確な産肉能力を調査し、迅速かつ確実な選抜保留による繁殖雌牛の改良と次世代の種雄牛造成に取り組んでいく必要がある。</p>									区分	事業内容	予算額	委託料	牛ゲノム育種価算出のためのSNP検査にかかる経費 委託先:公益社団法人畜産技術協会動物遺伝研究所 (現在の共同研究相手先)	23,160	事務費	SNP検査のための牛の毛根採取、遺伝子抽出にかかる経費 (畜産試験場で実施)	1,215	合計		24,375
区分	事業内容	予算額																		
委託料	牛ゲノム育種価算出のためのSNP検査にかかる経費 委託先:公益社団法人畜産技術協会動物遺伝研究所 (現在の共同研究相手先)	23,160																		
事務費	SNP検査のための牛の毛根採取、遺伝子抽出にかかる経費 (畜産試験場で実施)	1,215																		
合計		24,375																		

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

林政企画課(内線:7683)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 林業創生オーストリア技術導入推進事業	0	3,973	3,973				3,973	
トータルコスト	0	5,526	5,526	(補正に係る主な業務内容) オーストリア派遣の調整・手配、補助金事務				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人					

工程表の政策目標(指標) -

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林業の成長産業化を通じた本県林業地における地方創生の実現に向け、林業先進国オーストリアの最先端林業技術や林業を基軸とした地域づくりを調査するための視察調査団を派遣すると共に、技術導入のために森林組合等が独自に行うオーストリア研修派遣に係る経費に対して支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額	補助率
(1) 林業技術導入調査	源流4町(智頭町、若桜町、三朝町、日南町)及び関係森林組合、県による視察調査団をオーストリアへ派遣し、林業を軸とした地域づくりの実態を調査する。	県	2,393	-
	オーストリアの最先端林業技術の導入に向けて、源流4町内の関係森林組合職員等が視察調査団に参加する場合、町と共同で参加経費の支援を行う。	源流4町に 関係する森 林組合	600	町補助額に対し、その額の1/2を県が補助 (上限10万円/人)
(2) 林業技術導入支援	オーストリアの最先端林業技術導入を目的として、森林組合等が独自に実施する現地技術研修・実習の経費に対して町と共同で支援を行う。	森林組合、 林業事業 体、指導林 業士	800	町補助額に対し、その額の1/2を県が補助 (上限10万円/人)
(3) オーストリア林業フォーラム	林業先進国の取組を学び、今後の山村の豊かな暮らし方を考える契機とするため、森と木を活かした地方創生へのメッセージとなる講演やパネルディスカッションによるフォーラムを開催する。	県	180	-
合 計			3,973	

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7307)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 「木づかいの国とっとり」推進事業	0	13,983	13,983	13,983				
トータルコスト	0	14,760	14,760	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係機関等との調整、補助金交付事務				

工程表の政策目標(指標) 県産材の利用推進

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業

- 1 事業の目的・概要
地域の森林資源を活用した「木づかいの国とっとり」を推進するため、多様な関係者の参画による県産材利用の推進体制を構築するとともに、県内の木の文化や木製品等の情報発信の取組や、モデル的な民間施設の木質化を支援する。
- 2 主な事業内容
(1) 県産材の利用推進に向けた課題・解決策の検討
県産材を活用していくための課題・解決策について、川上から川下までの多様な関係団体が参画する会議で検討し、業界全体での取組の合意形成や、具体的な対策の検討・実行を行う。

(単位:千円)

事業内容	予算額
アドバイザー(消費者団体、地域づくり団体)への謝金等	301

- (2) 「木づかいの国とっとり」の情報発信
県内の森林づくりから木材利用までの現場や、木の文化・伝統、木製品、家具などを見える化し、県内外に情報発信する。

(単位:千円)

事業内容	予算額
映像及びポスター制作に係る委託費、プロポーザル審査会費用	3,220

- (3) モデル的な民間施設の木質化の支援
木の良さや木造・木質化施設を効果的にPRし、他の民間施設や住宅等における県産材利用を喚起するため、モデル的な民間施設の木質化にかかる経費に対して支援する。

(単位:千円)

事業内容	予算額
モデル的な民間施設の木質化に対する補助金 <対象施設> 県内の民間施設(公募・審査により効果が高い施設を採択) <事業主体> 対象施設の施設管理者 <補助率> 定額(上限100万円×10施設)	10,000
評価委員会の開催費用	462
計	10,462

- 3 これまでの取組状況、改善点
平成25年度から「県産木材・竹材製品開発・販路開拓支援事業」により、県産材を活用した木製品や家具等の販路開拓に取組む事業者が県外の展示会での情報発信等を行っている。
従来から、「とっとり住まいる支援事業」により県産材住宅の新築・改築、「鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業」等により木造公共施設の整備を支援している。さらに今年度から新たに、「子育て施設木づかい推進事業」(平成26年度経済対策補正)により幼稚園等の内装等の木質化を支援している。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7308)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)きのこ王国とっとり推進事業(とっとり115生産力強化・情報発信事業)	0	4,553	4,553	4,553				
トータルコスト	0	5,330	5,330	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係機関との調整等				
工程表の政策目標(指標)	「きのこ王国」への推進							
事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業								
1 事業の目的・概要 鳥取県産原木しいたけの産地強化を図るため、高品質の生しいたけ生産技術の高度化を図るとともに、115号しいたけの魅力を情報発信する。								
2 主な事業内容								
(1) 原木生しいたけ生産技術高度化事業 とっとり115ブランドにふさわしい高品質な原木生しいたけについて、生産者の裾野を拡大するため、良質な生しいたけの生産に必要な技術の習得を図るための技術指導を委託する。 (単位:千円)								
事業内容				委託先	予算額			
良質な生しいたけの生産に必要な技術指導 ・先進生産地の指導員による集団指導 ・生産者のほだ場巡回指導 ・(一財)日本きのこセンターの生しいたけ実証ハウスでの集団研修				(一財) 日本きのこセンター	1,275			
(2) 鳥取県産原木しいたけブランドPR事業 原木しいたけのファンを増やし消費拡大に結びつけていくため、原木しいたけの魅力を県民へ情報発信するとともに、原木しいたけの美味しさを知っていただく機会を提供する。 (単位:千円)								
趣旨	事業内容			委託先	予算額			
【知る】 県民に原木しいたけの魅力を情報発信し、理解を深める。	情報発信 ・県の広報媒体による県民へのPR			・原木しいたけブランド化促進協議会 ・鳥取県椎茸生産組合連合会	3,278			
【食べる】 県民に原木しいたけの美味しさを知っていただく機会を提供する。	ホテルや料理店等と連携した料理企画 ・県内の料理店とタイアップし、県民モニターにしいたけ料理を提供 (アンケート調査を実施)							
【創る】 原木しいたけのブランドを、県民とともに創っていく。	県民モニターによる情報発信 (ソーシャルメディア等の活用等)							
3 これまでの取組状況、改善点 「きのこ王国とっとり」の実現に向けて、生産者・関係団体・県で「鳥取県きのこビジョン」を策定した。(H26.3.11) 「原木しいたけブランド化促進協議会」が発足し(H26.5.14)、ブランド化に向けて関係者の連携した取組が行われている。								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7308)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新)きのこ王国とっとり推進事業(薬用きのこ活用加速化事業)	0	1,405	1,405	1,405																
トータルコスト	0	2,182	2,182	(補正に係る主な業務内容)																
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係機関との調整等																
工程表の政策目標(指標)	「きのこ王国」への推進																			
事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業																				
<p>1 事業の目的・概要 一般財団法人日本きのこセンターに薬用きのこの等の栽培技術の開発を委託しており、実用化に向けて一定の成果が出つつあることから、薬用きのこ実用化に向けて研究を加速化させるとともに、薬用きのこ活用戦略の策定を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) ブクリョウの人工栽培推進 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>委託先</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブクリョウの人工栽培技術の開発を加速化するため、屋外において人工栽培試験を行う。 [人工栽培試験の概要] ・試験区(5区): 林地、砂地、プランター(三種類の土) ・基質(5種類): アカマツ、クロマツ、枯れマツ、スギ、ヒノキ ・処理区数: 25処理区(5区×5種類)</td> <td>(一財) 日本きのこセンター</td> <td>923</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 薬用きのこ活用戦略推進会議(仮称) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>構成メンバー(調整中)</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>薬用きのこの既知成分の活用について、官民が連携して検討、推進するための会議を開催し(4回程度)、活用戦略を策定する。 [戦略検討項目(案)] ・活用する成分やきのこの選定 ・成分を活かした商品の方向性(加工食品、健康食品等) ・商品の機能性評価の方法 ・商品の販売戦略 など</td> <td>・(一財) 日本きのこセンター ・鳥取大学 ・有識者 ・鳥取県 ほか</td> <td>482</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点 一般財団法人日本きのこセンターに委託している「薬用きのこ栽培実用化推進事業」(平成25～27年度)で、以下の研究を実施中である。 ・薬用成分等の活用に関する研究 薬用成分の含有量が多いきのこの品種を探求中 ・生薬きのこの栽培実用化に関する研究 ほど化に成功したブクリョウは屋外試験へ移行 ・食用きのこの栽培実用化に関する研究 無孢子性エリンギ、アラゲキクラゲの実証試験栽培中</p>									事業内容	委託先	予算額	ブクリョウの人工栽培技術の開発を加速化するため、屋外において人工栽培試験を行う。 [人工栽培試験の概要] ・試験区(5区): 林地、砂地、プランター(三種類の土) ・基質(5種類): アカマツ、クロマツ、枯れマツ、スギ、ヒノキ ・処理区数: 25処理区(5区×5種類)	(一財) 日本きのこセンター	923	事業内容	構成メンバー(調整中)	予算額	薬用きのこの既知成分の活用について、官民が連携して検討、推進するための会議を開催し(4回程度)、活用戦略を策定する。 [戦略検討項目(案)] ・活用する成分やきのこの選定 ・成分を活かした商品の方向性(加工食品、健康食品等) ・商品の機能性評価の方法 ・商品の販売戦略 など	・(一財) 日本きのこセンター ・鳥取大学 ・有識者 ・鳥取県 ほか	482
事業内容	委託先	予算額																		
ブクリョウの人工栽培技術の開発を加速化するため、屋外において人工栽培試験を行う。 [人工栽培試験の概要] ・試験区(5区): 林地、砂地、プランター(三種類の土) ・基質(5種類): アカマツ、クロマツ、枯れマツ、スギ、ヒノキ ・処理区数: 25処理区(5区×5種類)	(一財) 日本きのこセンター	923																		
事業内容	構成メンバー(調整中)	予算額																		
薬用きのこの既知成分の活用について、官民が連携して検討、推進するための会議を開催し(4回程度)、活用戦略を策定する。 [戦略検討項目(案)] ・活用する成分やきのこの選定 ・成分を活かした商品の方向性(加工食品、健康食品等) ・商品の機能性評価の方法 ・商品の販売戦略 など	・(一財) 日本きのこセンター ・鳥取大学 ・有識者 ・鳥取県 ほか	482																		

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

5目 造林費

森林づくり推進課(内線:7305)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっりの森林若返りプロジェクト	0	30,221	30,221	15,889			14,332	
トータルコスト	0	31,774	31,774	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	補助金事務等				
工程表の政策目標(指標)								

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成25年度に発足した「鳥取県人工林皆伐再造林研究会(以下、「研究会」)」では、皆伐で収益の上がる短伐期低コスト林業に向けた取組など、皆伐再造林による森林の若返り手法を含めた新たな施業方法を研究・実践している。

この度、その第一弾として取りまとめられた研究成果等の取組に対して支援を行うことにより、低コストでの森林の若返りを推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	事業内容	予算額
短伐期低コスト林業モデルの実践	森林所有者が行う、機械化した皆伐とコンテナ苗の低密度植栽の一貫作業にかかる経費に対する支援。(モデル実施場所:日南町有林、若桜町有林等)	20,625
新たな施業の研究	・残存木を支柱替わりに使用した二重柵の設置等、植栽木のシカ食害対策についての研究。 ・新たな植栽樹種として期待されるカラマツ品種開発等のための種子採取、現地調査等の実施。 ・他県の篤林家を取り組んできた保残木施業等、持続可能な林業モデルについての研究。	500
苗木生産体制整備	優良品種を通年で植栽可能なコンテナ苗として育成する器具の整備にかかる経費に対する支援。	9,096
計		30,221

3 これまでの取組状況、改善点

森林の状況

・若齢林が減少し、林齢構成が不均一な森林が増加(1~30年生:10%、31~60年生:75%、61年生:15%以上)し、径級が大きくなり、柱材など需要に対応できる持続可能な木材生産が難しくなりつつある。また、若齢林が減少し、森林の持つ二酸化炭素吸収能力も減退している。

鳥取県人工林皆伐再造林研究会の研究概要

[低コストな皆伐・再造林の新たな作業システム]

・伐採、搬出に使用している車両機械を使用して、集材造材を行いながら、同時に地拵え植栽を行う一貫作業システムを採用する。

・標準植栽本数の見直し(3,000本/ha 1,600本/ha)

・コンテナ苗による年間を通した植栽。

・優れた特性を有する品種(少花粉スギ、とっり沖の山スギ)の苗木植栽。

・下刈り回数の減(6年間 4年間)など。

・研究会では、今後、森林所有者の経営形態に相応する持続可能で多様な山づくりの手法を検討し、引き続き提案を行っていく。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

5目 造林費

森林づくり推進課(内線:7305)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 「とっりの木」供給推進事業	0	116,663	116,663				116,663	
トータルコスト	0	120,546	120,546	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.5人	0.5人	補助金事務等				
工程表の政策目標(指標)								

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の有する公益的機能の維持増進を図りつつ、バイオマス需要で活況を呈する県産材利用の動きを支えるために、主に林齢25～45年生の林分で行う、未利用間伐材利用促進対策事業(平成26年国補正・以下、「未利用間伐」)を活用して、間伐材の搬出を増加させる。

2 主な事業内容

未利用間伐の活用対象となる林分は合板用材及びチップ用材の産出が中心で、搬出される木材は低価格である上、現状の国庫補助事業の補助単価が造林事業より低く、利用が進まないことから、県が補助金のかさ上げを行い事業の活用を推進し、搬出材積の増加につなげる。

(造林事業は、柱適寸材の林分を対象に、材積100m³/haを上限として、搬出材積に応じて補助金額が増加する仕組み。一方、未利用間伐は柱適寸材以下の林分を対象に、合板用材及びチップ用材等として少量の搬出(搬出材積30m³/ha程度以下)を想定した事業であり、補助金額の上限が低く設定されている。)

(単位:千円)

項目	事業主体	予算額
搬出間伐への助成	森林組合等	116,663

とっとり環境の森づくり事業(森林環境保全税使途)の40,337千円と併せて実施

3 これまでの取組状況、改善点

項目	H26	H27	H32	備考
将来的な木材生産目標			38万m ³	とっとり森と緑の産業ビジョン
間伐材搬出材積	17万m ³	17万m ³ 以上		
うち造林事業搬出材積	14万m ³	10万m ³		
うち当該事業搬出材積		4万m ³ 以上		

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
5目 造林費

森林づくり推進課(内線:7305)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業	150,812	24,884	175,696			(基金繰入金) 24,884		
トータルコスト	167,895	24,884	192,779	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.2人	0.0人	2.2人	補助金事務等				
工程表の政策目標(指標)	間伐の推進(平成27年度目標:4,200ha/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

誰もが享受している森林の公益的機能等の恩恵を持続的かつ高度に発揮させるため、森林環境保全税を活用し、森林環境の保全・整備と森林を県民で守り育てる意識の醸成を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	補正前	補正	計	補助率	備考
森林の保全・整備等	保安林の間伐 保安林の間伐を支援 上乗せ補助率12% (造林事業を活用)	森林所有者等	64,874	15,453	49,421	8/10 うち 造林事業 6.8/10	造林事業(公共)の国認証減に伴う、保全税上乗せの減額補正
	保安林内作業道の整備 保安林内の作業道整備を支援 上乗せ補助率12% 等(造林事業等を活用)						
	普通林の間伐 普通林の間伐を支援 上乗せ補助率7% (造林事業を活用)						
(新)「とつとりの木」供給推進事業に係る経費	未利用間伐材の利用促進支援	森林所有者等	0	40,337	40,337	-	(新)「とつとりの木」供給推進事業の実施に伴う増額補正
補正に係るもの計			64,874	24,884	89,758		

【参考】鳥取県森林環境保全基金の状況 (単位:千円)

H26年度末基金残額(A)	172,755	
H27税収見込み(運用利息含む)(B)	173,659	
H27基金合計(C=A+B)	346,414	
H27事業費見込み	現年(D)	175,696
	明許(E)	65,784
	計(F=D+E)	241,480
H27年度末基金残額(C-F)	104,934	

森林環境保全税

・税率 個人500円 法人5%
・適用期間 10年(平成20~29年度)

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 食のみやこ鳥取県～売り 込め!とっとり元気ブラン ド事業	0	10,500	10,500	10,500				
トータルコスト	0	12,053	12,053	(補正に係る主な業務内容) 普及啓発・PR、補助金交付事務				
従事する人数	0.0人	0.2人	0.2人					
工程表の政策目標(指標)	県産農林水産物のブランド力の向上							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業

1 事業の目的・概要

県産農林水産物等のブランド力をさらに向上させるためには、より多くの消費者の方々に情報発信し、実際に購入して味わっていただくことが重要である。

そこで、全国の消費者との大きな接点であるテレビショッピング番組の開設・放映を通じ、食のみやこ鳥取県ブランドのさらなる向上や県産品の販路拡大を支援する。

また、出品商品の審査等を通じて、通信販売等で売れる商品づくりを支援する。

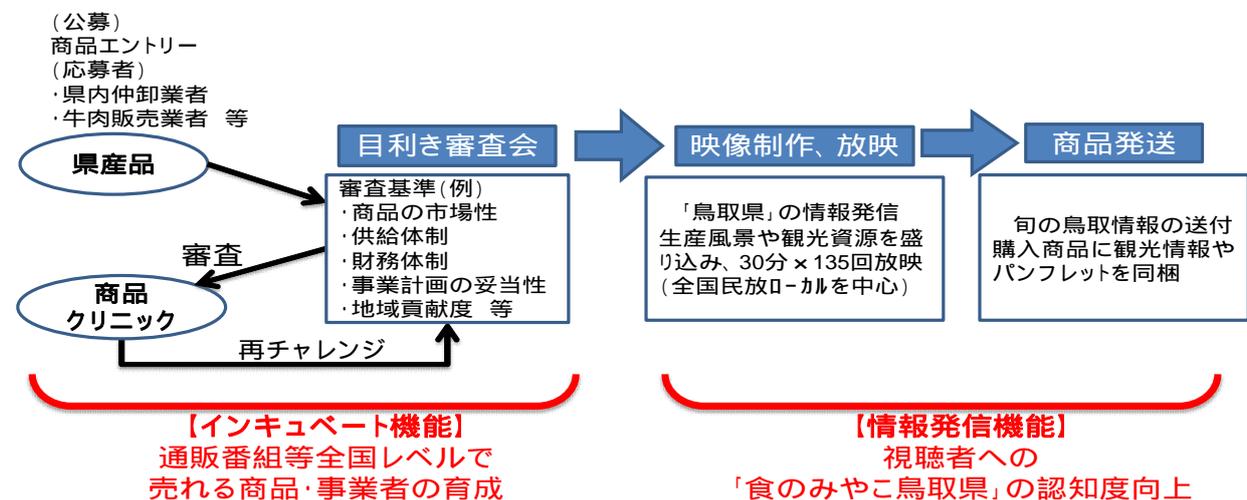
さらには、生産風景や周辺の観光地、文化など、商品が育まれた背景を紹介するとともに、商品発送時に観光情報等を同梱するなど視聴者に丸ごと鳥取県の魅力を発信する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	補助率	予算額
一般社団法人日本特産品促進協会(JASPO)鳥取支部が実施する「食のみやこ鳥取県」テレビショッピング番組の制作・放映を支援する。 【制作数】 1番組(30分/番組、3商品程度/番組) ・県産品リーディングブランドの紹介で「食のみやこ鳥取県」を強くアピールする。(紹介食材:鳥取和牛、松葉がに など) ・テレビ通販番組を活用した県産品の売れる商品作り、販路拡大のための基盤づくりに資する。 【番組放映】 様々な時間帯、放送局より商品に最適な組み合わせを選定し、135回程度放送予定。	1/2	10,500

(流れ図)



平成 27 年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 1目 農業総務費

食のみやこ推進課(内線:7835)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりジビエ利用促進総合対策事業(とっとりジビエブランド化推進事業)	6,900	2,323	9,223				2,323	
トータルコスト	11,559	2,323	13,882	(補正に係る主な業務内容) 普及啓発・PR				
従事する人数	0.6人	0.0人	0.6人					
工程表の政策目標(指標)	県内外への食のみやこ鳥取県の浸透							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成27年2月に本県で開催された第1回日本ジビエサミットを契機に、とっとりジビエのブランド化を図るため、首都圏で開催されるイタリア料理専門展に出展するとともに、研修会等を実施してとっとりジビエのさらなる振興を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	予算額
首都圏で開催されるイタリア料理専門展における販路開拓事業	第5回イタリア料理専門展 ACCI Gusto(アッチグスト)にジビエをはじめとした様々な県産食材を出展し、首都圏の飲食店及び関係機関とのネットワークを形成し、販路開拓を行うとともに食のみやこ鳥取県をPRする。	1,912
ポスト日本ジビエサミット ジビエの魅力向上事業	日本ジビエサミットの開催を契機に、ジビエ振興を全県的な取り組みとするため、県内のジビエ関係者(市町村、シェフ等)を対象とした研修会等を実施する。	411
合 計		2,323

3 これまでの取組状況、改善点

鳥獣被害対策が進む中、地域資源の一つとしてジビエを活用する動きが県内外で活発化している。

平成24年5月 いなばのジビエ連絡協議会設立、日本ジビエ振興協議会設立
 平成27年2月 第1回日本ジビエサミット開催(主催:日本ジビエ振興協議会)
 捕獲されたイノシシやシカの利活用が7% 9%に向上した。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費

食のみやこ推進課(内線:7807)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 【鳥取フードバレー戦略事業】6次産業化・食品加工人材育成等推進事業	0	5,770	5,770	5,770				
トータルコスト	0	7,323	7,323	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務、事業関係調整、調査				
従事する人数	0.0人	0.2人	0.2人					
工程表の政策目標(指標)	農林水産業者等の6次産業化プラン作成推進及びプランに沿った取組支援							
事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業								
1 事業の目的・概要								
県内における中間加工(1次加工、2次加工)の技術向上と商品開発促進により、県外で行われている加工工程を県内に取り込むとともに、農林水産業者や食品加工業者の人材育成、6次産業化・農商工連携で生まれた商品のマッチング支援等により、6次産業化と食品加工産業の振興を図る。								
2 主な事業内容								
(1)加工技術向上・中間加工品開発の支援 (単位:千円)								
事業区分	事業内容						補助率	予算額
中間加工技術向上対策事業	県内中間加工業者が実需者ニーズに対応するため、県が中間加工技術に関する専門家を県内加工業者の現場に派遣し、実践的な助言指導を実施						-	2,725
中間加工品開発支援事業	最終製品製造者を除く県内事業者と連携する中間加工業者の加工品試作開発に係る試作材料代等の経費を助成 補助上限額:100千円(1商品当たり)						定額	700
(2)人材育成対策事業:1,733千円								
6次産業化に取り組む農林水産業者等へ、商品開発及び販路開拓等の専門家を派遣し、6次産業化につながる人材育成を支援する。さらに、食品加工業者や農林漁業者を対象としたセミナーを開催する。								
(3)マッチング支援事業:612千円								
6次産業化や農商工連携の商品や中間加工品等の販路開拓とPRのため、商談会を開催しマッチングを支援する。								
3 これまでの取組状況、改善点								
<取組状況>								
・昨年度、フードバレーPTにおいて食品加工・6次産業化加速ワーキンググループを設置し、農林水産業者の事例研究等とともに、6次産業化人材育成に係る課題と対策を整理した。								
・同WGにおいて、県内中間加工業者が技術面等において実需者ニーズに十分に対応できず、県外業者に加工工程が流出している事案がみられた。								
<改善点>								
・農林水産業者の個別ニーズに基づく人材育成を支援することにより、6次産業化の取組を加速する。								
・県内中間加工業者の技術向上等を支援することにより、県外に流出している加工工程の県内取り込みを図る。								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費

食のみやこ推進課(内線:7807)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 【鳥取フードバレー戦略事業】初めての6次産業化バックアップ事業	0	3,072	3,072	3,072				
トータルコスト	0	4,625	4,625	(補正に係る主な業務内容)				
従事する人数	0.0人	0.2人	0.2人	募集事務、補助金交付事務、事業関係調整、調査				
工程表の政策目標(指標)	農林水産業者等の6次産業化プラン作成推進及びプランに沿った取組支援							
事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業								
1 事業の目的・概要								
農林水産業者が初めて6次産業化に取り組む場合、資金面や販路の問題等により取り組みスタートを躊躇することが多いが、意欲ある小規模農林水産業者等の潜在的なニーズをほりおこし、支援することにより6次産業化の加速化を図る。								
2 主な事業内容								
(1)助成事業 (単位:千円)								
対象者	事業内容			補助率	予算額			
農林水産業者等	初めて6次産業化に取り組む農林水産業者、農業法人、任意団体等のソフト及び機器整備等に係る経費を助成 補助上限額:500千円			県2/3	3,000			
(2)審査会開催経費(外部審査員報酬):72千円								
3 これまでの取組状況、改善点								
<取組状況>								
・鳥取6次産業化サポートセンターや農業改良普及所を窓口、県内3地区の農商工連携こらぼネットで個別案件毎に支援し検討してきた。								
・平成23年度に「とっとり発!6次産業化総合支援事業」を創設するなど、これまで6次産業化(農商工連携)の推進を図り、約80プランを支援してきた。								
<改善点>								
・様々な隘路により6次産業化の取組を躊躇する農林水産業者等に対し、取組スタートを強力に後押しすることにより6次産業化の取組増加を加速化する。								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

水産課(内線:7317)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ヒトデ駆除支援事業	0	7,800	7,800				7,800	
トータルコスト	0	8,577	8,577	(補正に係る主な業務内容) 漁業環境保全に寄与するヒトデ駆除の支援				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

パイの優良漁場である美保湾においてヒトデが大量発生しており、捕食による漁業資源の悪化、入網したヒトデが魚を傷つけてしまうことによる魚価の下落、また、大量に入網することにより漁業が困難になるなどの悪影響が生じていることから、鳥取県漁業協同組合が行うヒトデ駆除の取組を支援する。



2 主な事業内容

パイかご漁場を中心に100トン駆除する計画(美保湾全体で推定1.2千トン分布)での助成を行う。

事業実施主体	区分	所要経費	補助率	摘要
鳥取県漁業協同組合	駆除に要する漁船の運航費	6,000千円	10/10	駆除したヒトデの量1トン当たり60千円(運行費実費の1/2相当)を補助 100トン×60千円
	駆除したヒトデ類の廃棄物処理費	1,800千円		ヒトデの産業廃棄物処理1トン当たり18千円を補助 100トン×18千円

3 これまでの取組状況、改善点

昨年秋からヒトデが大量発生したため、平成26年度は予備費によりヒトデ駆除支援を行ったが、冬季に入り海水温が下がってヒトデの活動が沈静化したため、効果的な駆除ができなかった。

今年度は、ヒトデが活発に活動する時期に合わせて効果的に駆除する。

なお、助成制度についても、昨年度の駆除活動時間に基づく助成から、駆除実績量に基づく助成に見直して実施する。

区分	平成26年度	平成27年度
駆除に要する漁船の運航費	燃料費1時間当たり2.5千円を支援	駆除量1トン当たり60千円を支援
駆除したヒトデ類の廃棄物処理費	処理量1トン当たり20千円を支援(業者見積りによる単価)	処理量1トン当たり18千円を支援(昨年度実績額による単価)

8 款 土木費
4 項 港湾費
3 目 境港管理組合費

空港港湾課（内線7405）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
境港管理組合負担金	1,860,324	8,000	1,868,324				8,000	
トータルコスト	1,867,313	8,000	1,875,313	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	事業計画の承認、境港管理組合との調整				
工程表の政策目標(指標)	-							

1 事業の目的・概要

竹内南地区において、日本海側の海上輸送の効率化（国内RORO船、国際定期貨客船の連携）、増加するクルーズ船寄港に対応した多機能の新たな岸壁整備が直轄事業により平成27年度に新規事業化となった。

これに伴い、境港管理組合では、直轄事業の港湾整備(H27～H31)に合わせ、発生する貨物や旅客、クルーズ観光客のCIQや防災拠点機能に対応したふ頭整備基本計画、旅客ターミナル基本設計を実施する。また、平成26年2月に策定された「みなとを核とした官民連携による賑わいづくり計画」で例示され、旅客ターミナル整備とも関係する交流・賑わい施設の方策について、境港市と連携し調査検討を行う。

2 主な事業内容

ふ頭整備基本計画（0千円（起債事業）） 後年度に償還費を負担 事業費：27,000千円

国内RORO船、国際定期貨客船、クルーズ船、防災拠点機能に対応したふ頭用地の測量、土質調査を実施するとともに、貨物ヤードや駐車場等のふ頭整備に係る基本計画を策定する。

旅客ターミナル基本設計（0千円（起債事業）） 後年度に償還費を負担 事業費：43,000千円

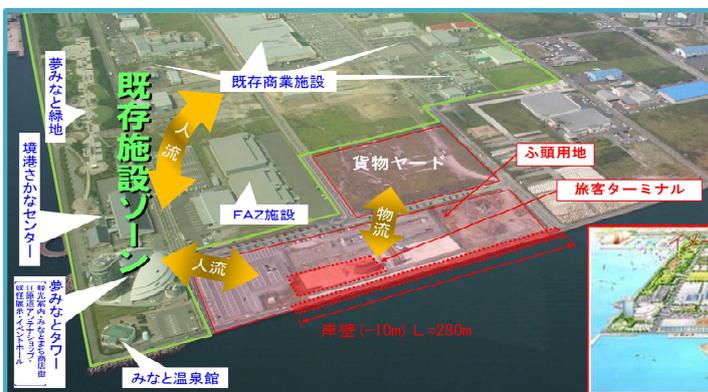
国際フェリー・国際RORO船、国内RORO船や大型クルーズ客船に対応し、交流拠点として機能する旅客ターミナルの基本計画・基本設計を行う。

交流・賑わいづくり方策調査検討（事業費6,000千円：鳥取県（境港管理組合負担金）3,000千円、境港市3,000千円）

「みなとを核とした官民連携による賑わいづくり計画」で、交流・賑わい施設の一例として竹内南地区で提示された身の丈に合った境港らしい水族館構想について、境港市と連携しFS（実現可能性）調査を実施し、交流・賑わいづくり方策の方向性を調査検討する。

FS調査（フィジビリティ・スタディ）

- ・整備位置、展示構成、規模の検討
- ・整備、運営管理手法の検討
- ・収支シミュレーションの検討等
- 検討委員会（専門的な調査検討）
- ・FS調査の精査
- ・方向性の検討



【みなとを核とした賑わいづくり計画3つの柱】

- 岸壁・ふ頭用地・旅客ターミナルの確保
- 交流・賑わい施設の導入など、賑わいづくり方策
- 防災拠点機能

港湾施設の改良などの港湾整備について国認証増に伴う増額（5,000千円）

3 これまでの取組状況、改善点

境港では大型クルーズ船や環日本海定期貨客船は原木船やチップ船と混在し、船舶の輻輳、貨物船の沖待ち、貨物と旅客の混在などの課題が生じていたが、多機能の新たな岸壁整備により、このような状況が解消できる。

また、国内RORO船は山陰地方の物流における海上輸送網のミッシングリンクを解消し国内外の物流の効率化を図るため、定期化に向けて試験輸送などの取組を進めているところ。